

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第119期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776 - 36 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776 - 36 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月	第119期 平成24年3月
売上高(千円)	24,871,216	21,708,751	17,320,780	19,303,634	21,679,208
経常利益又は経常損失() (千円)	769,914	70,094	240,138	693,219	1,556,880
当期純利益又は当期純損失() (千円)	58,605	1,419,220	362,402	573,448	1,395,322
包括利益(千円)	-	-	-	349,910	1,412,029
純資産額(千円)	8,951,631	6,747,388	7,173,950	7,523,303	8,934,950
総資産額(千円)	22,072,910	19,295,751	18,235,521	19,010,562	19,891,420
1株当たり純資産額(円)	135.78	103.61	110.61	115.97	137.87
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	0.89	21.93	5.61	8.88	21.62
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.1	34.7	39.1	39.4	44.7
自己資本利益率(%)	0.64	18.28	5.24	7.84	17.03
株価収益率(倍)	134.83	3.33	17.29	13.74	6.80
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,263,025	140,903	1,480,853	1,971,492	2,027,659
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,349,172	568,420	78,171	938,416	551,010
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,409	610,438	1,292,571	988,463	1,125,583
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	769,378	670,107	779,717	823,342	1,174,005
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,011 [133]	988 [128]	898 [117]	911 [120]	912 [118]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月	第119期 平成24年3月
売上高(千円)	19,267,167	17,153,898	14,078,748	15,062,384	16,640,653
経常利益(千円)	668,716	147,955	497,700	600,179	1,093,097
当期純利益又は当期純損失() (千円)	135,329	1,284,504	215,983	551,204	1,044,162
資本金(千円)	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044
発行済株式総数(千株)	68,362	68,362	68,362	68,362	68,362
純資産額(千円)	8,609,771	6,875,297	7,139,480	7,653,185	8,711,630
総資産額(千円)	19,205,762	17,249,183	16,503,930	16,967,539	17,446,467
1株当たり純資産額(円)	132.23	106.51	110.61	118.58	134.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	2.06	19.85	3.35	8.54	16.18
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.8	39.9	43.3	45.1	49.9
自己資本利益率(%)	1.52	16.59	3.08	7.45	12.76
株価収益率(倍)	58.25	3.68	28.96	14.29	9.09
配当性向(%)	145.6	-	-	-	12.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	548 [55]	526 [53]	475 [50]	475 [49]	484 [48]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

昭和9年10月当社初代社長酒井伊四郎が三井物産株式会社との共同出資による資本金100万円の織物、撚糸の製造、販売を目的とする酒伊織産株式会社を現地に設立した。これをもって当社の創立としている。同社は、昭和12年4月同系の酒伊精練加工場を吸収、酒伊繊維工業株式会社（資本金350万円）と改めた。昭和24年5月株式を東京・大阪両証券取引所（第1部）に上場し、同年7月京都証券取引所にも上場、昭和25年倉庫業を始めた。昭和27年4月酒伊合同紡織株式会社を吸収合併（資本金2億8千万円）することにより、当社は織布と精練染色加工の一貫生産体制が実現することとなった。

主な変遷は次のとおりである。

昭和28年1月	東洋レーヨン株式会社（現 東レ株式会社）と賃織契約を締結。
昭和28年5月	ナイロン工場を建設、ナイロン織物等の加工を始める（現 花堂工場）。
昭和34年9月	テトロン工場（現 合織工場）を建設、ポリエステル織物等の加工を始める。
昭和37年10月	増資し、資本金20億円となる。
昭和37年11月	愛知県稲沢市に資本金8,000万円をもって、株式会社酒伊繊維名古屋工場（現 株式会社サカイナゴヤ）を建設、操業を開始。
昭和38年11月	ナイロン第2工場を建設、操業を開始（現 花堂工場に吸収）。
昭和39年3月	福井市に研究所（現テクニカルセンター）を建設、開所する。
昭和40年4月	運送業開始。
昭和43年1月	小寺精練染色株式会社のトリコット加工部門を買収、舟橋工場と改称する。
昭和44年5月	増資し、資本金28億円となる。
昭和44年12月	二日市工場を建設、第1期工事完了、操業を開始（尚、昭和48年1月第3期工事完了をもって増設を完了）。
昭和47年2月	営業目的に土木、建築請負を追加、既設の酒伊不動産株式会社（現 サカイ建設不動産株式会社）が建築業務を開始。
昭和48年10月	鐘紡株式会社との共同出資による鯖江合織株式会社を鯖江市に設立、操業を開始（資本金8,000万円）。
昭和55年10月	魚礁事業に着手し、水産増殖施設株式会社を設立。
昭和59年6月	織布2工場を各々分離、100%出資による資本金各8,000万円のマルイテキスタイル株式会社、酒伊テキスタイル株式会社（サカイテキスタイル株式会社）の2社を設立。
昭和59年6月	株式会社サカイ電子を設立（資本金1,000万円）。
昭和61年4月	営業目的に新たに、コンピューター等に附随するソフトウェアの開発、設計の製造・販売、情報処理サービスを追加し、資本金2,000万円をもって、株式会社酒伊エルコム（現 株式会社サカイエルコム）、並びに電子機器事業部を設立、電子関連事業の操業を開始。
平成3年8月	合織工場内に特殊加工場を建設、操業を開始（現 合織工場に吸収）。
平成4年4月	商号を酒伊繊維工業株式会社からサカイオーベックス株式会社に変更。
平成4年10月	スイス・フラン建転換社債3,000万スイスフランを発行。
平成6年1月	本社敷地内にテクニカルセンターを移転。
平成6年8月	中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊印染（南通）有限公司を設立（登録資本130百万人民币）。
平成7年9月	中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊織布（南通）有限公司を設立（登録資本200百万人民币）。
平成12年12月	東麗酒伊印染（南通）有限公司と東麗酒伊織布（南通）有限公司が合併し、東麗酒伊織染（南通）有限公司（登録資本660百万人民币）となる。
平成13年8月	春日工場を二日市工場に移転統合。
平成14年1月	サカイテキスタイル株式会社のサイジング部門を吸収分割により分割し、マルイテキスタイル株式会社が承継。
平成14年3月	サカイテキスタイル株式会社を解散。
平成14年9月	株式会社サカイナゴヤと簡易株式交換を行い、新株1,593,568株を発行。
平成14年11月	舟橋工場を二日市工場に移転統合。
平成15年3月	株式会社大阪証券取引所に上場廃止を申請し、5月受理される。
平成15年10月	上海事務所を開所。

平成16年8月	無担保転換社債型新株予約権付社債1,000百万円を発行。
平成16年11月	高機能性繊維の研究開発拠点としてハイパークロス事業場（現 朝日事業所）を新設。
平成17年8月	当社の電子機器事業部を連結子会社である株式会社サカイエルコムに会社分割（簡易吸収分割）により移管し、水産増殖施設株式会社を当社に吸収合併（簡易合併）。
平成19年9月	新保物流センター開設。
平成23年4月	株式会社サカイ電子の全株式を譲渡、マルイテキスタイル株式会社が株式会社サバエテックスを吸収合併。
平成23年11月	中華人民共和国 上海市に、酒伊貿易（上海）有限公司を設立（登録資本5,000万円）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社、持分法適用関連会社1社により構成されており、染色加工事業、繊維販売事業を主な事業として展開しています。連結子会社のうち酒伊貿易（上海）有限公司は、平成23年11月16日付で新たに設立し、連結の範囲に含めたものです。

事業内容と当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりです。

染色加工事業では当社、(株)サカイナゴヤ、二日市興業(株)、朝日包装(株)及び東麗酒伊織染（南通）有限公司があり、当社と(株)サカイナゴヤとの間で染色加工の一部受委託を行っています。

繊維販売事業では、当社の医療資材事業部、テキスタイル営業部、アパレル営業部及び酒伊貿易（上海）有限公司が繊維製品等の販売を行っています。

その他の事業は、主に織布事業、水産資材事業、電子機器事業及び建設不動産事業の4つの事業により構成されています。織布事業は、マルイテキスタイル(株)、鯖江合織(株)、織田織物(株)及び東麗酒伊織染（南通）有限公司があり、前掲の3社と当社との間で製織・編の受発注を行っています。水産資材事業は、当社の水産資材事業部が魚介類育成及び増殖用の魚礁並びに水辺環境の保全・保護資材の設計、製造、販売を行っています。電子機器事業は、(株)サカイエルコムがFA関連機器の設計、製造、販売並びにソフトウェアの開発、設計、製造、販売等を行っており、当社及び連結子会社が、電子機器、設備工事の発注を行っています。また、建設不動産事業は、サカイ建設不動産(株)が建設、不動産事業を行っており、当社及び連結子会社が建設工事の発注を行っています。

なお、(株)サカイ電子は、全株式を平成23年4月1日付で譲渡したことにより、また、(株)サバエテックスは、マルイテキスタイル(株)と平成23年4月1日付で合併したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しています。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

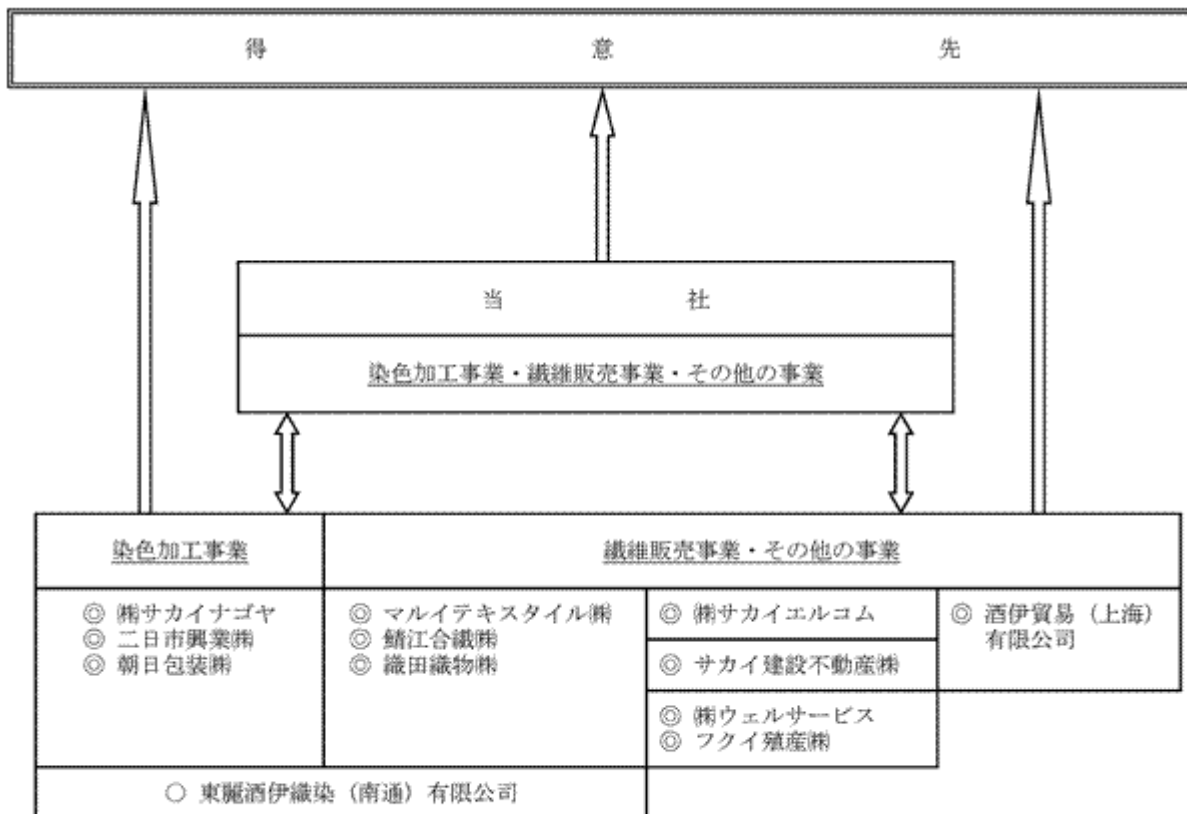
（連結子会社）

(株)サカイナゴヤ	織編物・繊維品の染色整理並びにその他の加工及び販売
マルイテキスタイル(株)	各種織物、各種糸の撚糸製造及び販売
(株)サカイエルコム	各種機械器具の自動制御装置、コンピューター及び周辺機器とソフトウェアの製造及び販売
サカイ建設不動産(株)	建築、土木の設計及び施工並びに不動産の売買及び斡旋
(株)ウェルサービス	各種繊維製品の加工及び入出庫並びに各種請負業
鯖江合織(株)	各種織物の製造及び販売
織田織物(株)	各種編物の製造及び販売
フクイ殖産(株)	各種繊維製品の加工及び販売並びに各種請負業
二日市興業(株)	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業
朝日包装(株)	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業
酒伊貿易（上海）有限公司	縫製品・テキスタイルの輸出入及び販売

（持分法適用 関連会社）

東麗酒伊織染(南通)有限公司	合成繊維織物の染色整理並びにその他の加工及び販売、合成繊維織物の製織及び販売
----------------	--

事業の系統図は次のとおりです。



◎…連結子会社
○…持分法適用関連会社

㈱ウエルサービスは㈱サカイナゴヤの100%子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サカイナゴヤ(*1)	愛知県稲沢市	270	染色加工	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
マルイテキスタイル㈱	福井県鯖江市	10	その他	100.0	当社の委託加工を行っている。なお、当社の土地・建物・機械等を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱サカイエルコム	福井市	50	その他	100.0	当社が設備工事の発注を行っている。なお、当社の土地・建物等を賃借している。当社が設備工事の発注を行っている。 役員の兼任等...有
サカイ建設不動産㈱	福井市	50	その他	100.0	当社が建設工事の発注を行っている。なお、当社の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...無
㈱ウェルサービス(*2)	愛知県稲沢市	10	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
鯖江合織㈱(*2)	福井県鯖江市	80	その他	100.0 (51.8)	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...無
織田織物㈱	福井県丹生郡 越前町	20	その他	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
フクイ殖産㈱(*2)	福井市	10	その他	45.0 [55.0]	当社の業務請負を行っている。なお、当社の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
二日市興業㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
朝日包装㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
酒伊貿易(上海)有限公司(*3)	中華人民共和国 上海市	15	繊維販売	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東麗酒伊織染(南通)有限公司	中華人民共和国 江蘇省南通市	(百万人民元) 1,442	染色加工 その他	15.1	役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. (*1)特定子会社に該当します。

3. (*2)議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

4. (*3)「資本金」欄に記載の金額は、登録資本金50百万円のうち、平成24年3月31日現在で払込済みの金額です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	631 [48]
繊維販売事業	19 [9]
報告セグメント計	650 [57]
その他の事業	198 [55]
全社(共通)	64 [6]
合計	912 [118]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等)は年間の平均人員を[]外数で記載しています。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門等に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
484 [48]	35歳9ヵ月	13年8ヵ月	4,333

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	393 [32]
繊維販売事業	19 [9]
報告セグメント計	412 [41]
その他の事業	8 [1]
全社(共通)	64 [6]
合計	484 [48]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等)は、年間の平均人員を[]外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門等に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サカイ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟に属しています。平成24年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は651人です。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災と原子力発電所の事故による経済全般の大きな落ち込みから緩やかな回復の動きが見られましたが、欧州政府の債務問題を契機とした円高の長期化、タイの洪水被害による一部産業の停滞、産油国の政情不安による原油価格高騰などを背景に、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの業績は、ユニフォーム用途等を中心に染色加工事業及び繊維販売事業が増収となり、その他の事業においても、電子機器事業や織布事業で増収となりました。また、主に染色工場の効率的稼働により原価低減を図るとともに、全社的に販管費の圧縮に努めることで増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は21,679百万円と前連結会計年度比2,375百万円（12.3%）の増収となり、営業利益は1,381百万円と前連結会計年度比790百万円（133.7%）の増益、経常利益は1,556百万円と前連結会計年度比863百万円（124.6%）の増益、当期純利益は繰延税金資産の計上もあり1,395百万円と前連結会計年度比821百万円（143.3%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（染色加工事業）

当事業では、機能性加工を付与したユニフォーム用途及び医療資材用途が伸張り、スポーツ用途も年間を通じて安定し、自動車関連資材用途も第2四半期以降から回復基調となりました。また、生産面では工場間連携や機動的な要員配置など工場の効率的稼働を追求するとともに、生産ロス削減に継続して取り組むことで、染料薬品費やエネルギー費等の原価低減を図りました。

当事業の売上高は12,509百万円と前連結会計年度比984百万円（8.5%）の増収となり、営業利益は717百万円と前連結会計年度比486百万円（210.0%）の増益となりました。

（繊維販売事業）

当事業では、テキスタイルは素材開発からの織染一貫加工のユニフォーム用途やスポーツ用途が拡大するとともに、医療介護関連用途も伸張しました。アパレルは、主力の中国素材の婦人用途が原価高騰により苦戦する中、インナー用途やユニフォーム用途の拡販に努めました。また、今後の中国内販事業の拡大を目的として、平成23年11月に酒伊貿易（上海）有限公司を設立しました。

当事業の売上高は5,393百万円と前連結会計年度比811百万円（17.7%）の増収となり、営業利益は488百万円と前連結会計年度比214百万円（78.6%）の増益となりました。

（その他の事業）

その他の事業のうち、電子機器事業では、自動車業界各社の海外での旺盛な設備投資を受け自動制御装置関連が伸張り、FA制御関連や電力工事関連も堅調に推移しました。

織布事業は、スポーツ用途の高密度薄地織物やユニフォーム用途及び輸出向け織物用の糸加工が好調でした。

建設不動産事業は、公共工事案件の減少や価格競争の激化の環境下、積極的な営業活動とコストダウンの徹底を図りました。

水産資材事業は、公共工事関連予算の縮小の影響を受け低調に推移いたしました。

上記以外の事業も含めたその他の事業全体での売上高は3,776百万円と前連結会計年度比579百万円（18.1%）の増収となり、営業利益は179百万円と前連結会計年度比109百万円（156.7%）の増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,027百万円の収入（前年同期は1,971百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費のほか、仕入債務の増加によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は551百万円の支出（前年同期は938百万円の支出）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,125百万円の支出（前年同期は988百万円の支出）となりました。主に、借入金の圧縮によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業	12,432	8.5
合計	12,432	8.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
染色加工事業	12,335	4.0	852	16.9
合計	12,335	4.0	852	16.9

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業	12,509	8.5
繊維販売事業	5,393	17.7
報告セグメント計	17,903	11.2
その他の事業	3,776	18.1
合計	21,679	12.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ(株)	4,578	23.7	5,260	24.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループは平成23年6月に策定した中長期ビジョンに沿って、健全かつ公正な企業活動を通して、環境変化に適応し持続的に成長を続けることで、顧客・社会・株主・社員に貢献する企業を目指します。そのために、事業・商品・技術・人材のそれぞれの価値を追求し、当社グループ全体の企業価値を高めていきます。

基幹事業である染色加工事業では、生産効率向上と原価低減活動によりコスト競争力を強め、グループ連携による高機能・高感性などの加工開発により商品の価値を高めるとともに、品質・納期を中心とした顧客志向での価値向上に努めます。

繊維販売事業では、当社グループ企業が持つ機能を有機的に結合し、物流・商流も含めて最適なSCM体制を構築することで、国内での収益機会を確実なものとし、併せて新設した酒伊貿易（上海）有限公司によるテキスタイル・アパレルの中国内販など、国外市場開拓を強力に推し進め、事業規模の拡大を図ります。

また、未だ研究開発段階にとどまっています炭素繊維関連開発については、欧米を中心とした積極的な販路開拓、超軽量炭素繊維織物の量産技術向上を推進し、次期以降での事業化に向けて邁進します。

グループ経営については、グループ各社の固有の機能を一層高めるとともに、経営資源の最適配分を実現し、効率的な事業運営によりグループ総合力を発揮していきます。

さらに、人事・教育制度の改革、財務基盤やIT基盤の強化を図り、ガバナンスの高質化に努めてCSR経営を推進し、グループの社会的な価値の向上を目指していきます。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらの潜在的リスクを認識した上で、当社及び当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす事象の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成24年6月25日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原燃料価格の変動について

当社グループの染色加工事業は、売上原価に占める原燃料費の割合が高く、原料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 東麗酒伊織染(南通)有限公司(以下「TSD」という。)について

当社グループは、TSD(持分法適用関連会社)に出資しており、同社は中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループの繊維販売事業につきましては、海外でのオペレーション機能を強化しています。外貨建の買入債務につきましては、為替予約により為替変動リスクをヘッジしていますが、現地の通貨価値の上昇は、コストを押し上げる可能性があります。コストが押し上げられれば、同事業における利益率や価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、(2)に記載のとおり、中国のTSD社へ出資しています。同出資金につきましては、現地通貨での価値は変わらないとしても、換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは、銀行借入金のうち長期借入金につきましては、金利変動リスクを回避するため、固定金利での調達に努めるとともに、金利スワップ取引により金利変動のリスクをヘッジしています。しかし、短期借入金、新規の長期借入金の利息については、金利情勢の影響を受けるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制について

当社の属する繊維業界は、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、下水道法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、労働基準法、労働安全衛生法等により法的規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 事業の主要部分の譲渡契約等

該当事項はありません。

(3) その他の経営上の重要な契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のテクニカルセンターを中心に、染色加工事業、繊維販売事業、グループ各社と連携し産学官、異業種との交流を図りながら中長期の視野にたって行っています。

当連結会計年度の主な研究活動の成果は、以下の通りです。

(染色加工事業)

- ・ ナノスケール加工「シルバーテックス」を開発しました。銀を用いることにより、従来の制菌加工より即効性に優れた効果を実現しました。
- ・ アクリル酸をグラフト処理することにより、洗濯耐久性が向上した消臭加工を開発しました。
- ・ 震災の影響等による薬剤供給の不安定に対応するため、透湿防水コーティングの代替処方確立しました。
- ・ たばこなどに含まれるアセトアルデヒドへの消臭加工を開発しました。
- ・ 有害な鉛を使用せずに、軽量かつ薄いX線遮蔽材を開発しました。
- ・ 泥、芝生汚れ対応のSR加工を開発しました。この加工は、特殊樹脂を用いて繊維表面にある微細な凹凸をふさぎ平滑化させ、さらに耐久性の高い親水化剤を固着させることで、泥及び芝生の汚れが付着しても洗濯により落ち易い性能があります。

(炭素繊維関連)

- ・ V a R T M用開繊系ハイブリット基材(CF/GF)の長尺品を開発しました。
- ・ 超軽量炭素繊維織物として、中弾性糸を使用した織物を開発・上市しました。併せて、糸幅の種類を増加し、ラインナップの充実をはかりました。

当連結会計年度の研究開発費は染色加工事業で576百万円、繊維販売事業で28百万円、その他の事業では1百万円、それ以外にセグメントに配分していない炭素繊維関連研究開発費188百万円があります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は794百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,796百万円となり、前連結会計年度比で1,187百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が350百万円増加し、受取手形及び売掛金が376百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,094百万円となり、前連結会計年度比で307百万円減少しました。その主な要因は、投資その他の資産が185百万円増加したものの、有形固定資産が490百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,771百万円となり、前連結会計年度比で265百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が225百万円増加し、賞与引当金が125百万円増加したものの、短期借入金が828百万円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,185百万円となり、前連結会計年度比で264百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が272百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は8,934百万円となり、前連結会計年度比で1,411百万円増加しました。その主な要因は、株主資本が1,394百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度比2,375百万円増収の21,679百万円となりました。染色加工事業では、機能性加工を付与したユニフォーム用途及び医療資材用途が伸長し、繊維販売事業では、テキスタイル分野にて素材開発からの織染一貫加工のユニフォーム用途やスポーツ用途が拡大し、医療介護関連用途も伸長しました。

また、利益面では染色加工事業を中心に全てのセグメントにおいて増収となったことに加え、主に染色工場の効率的稼働により原価低減を図るとともに、全社的に販管費の圧縮に努めることで、営業利益は、前連結会計年度比790百万円増益の1,381百万円、経常利益は、前連結会計年度比863百万円増益の1,556百万円となりました。当期純利益は、繰延税金資産の計上もあり、前連結会計年度比821百万円増益の1,395百万円となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の823百万円から350百万円増加して1,174百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度比56百万円増加し、2,027百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益1,491百万円や減価償却費877百万円のほか、仕入債務の増加225百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度比387百万円減少し、551百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出532百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度比137百万円増加し、1,125百万円となりました。これは長期借入金の圧縮328百万円や短期借入金の圧縮772百万円などがあったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、省力化、合理化及び高付加価値化を図るため、当連結会計年度は染色加工事業を中心に全体で641百万円の設備投資を実施しました。

染色加工事業においては、二日市工場の染色加工設備を中心に466百万円の設備投資をしました。

繊維販売事業、その他、全社（共通）においては、医療資材事業の検査設備を中心に175百万円の設備投資をしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
花堂工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	288,464	174,649	414,573 (44,045) <6,800>	1,945	879,633	145 [11]
合織工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	522,104	141,061	97,538 (44,959)	2,105	762,810	49 [3]
二日市工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	523,166	544,114	174,724 (97,063)	22,118	1,264,123	179 [16]
東京営業所 (東京都中央区)	染色加工 繊維販売	販売設備	5,532	-	-	820	6,353	9 [1]
大阪営業所 (大阪市北区)	染色加工 繊維販売	販売設備	11,575	-	-	1,162	12,737	13 [5]
マルイテキスタイル㈱ (鯖江市)	繊維販売	医療資材用 設備	-	190,012	-	-	190,012	4 [3]
新保物流センター (福井市)	その他	物流・倉庫	6,930	4	165,384 (3,753)	0	172,318	4 [-]
朝日事業所 (福井県丹生郡越前町)	全社(共通)	研究開発設備	78,884	176,178	317,606 (11,568)	2,071	574,740	16 [-]
テクニカルセンター (福井市)	全社(共通)	研究開発設備	449,378	5,394	4,814 (5,669)	1,052	460,640	15 [-]
本社 (福井市)	その他 全社(共通)	管理・統括設 備	284,935	5	495,757 (27,715) <30,339>	40,405	821,104	50 [9]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産です（建設仮勘定は含まない）。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 土地< >数字は借地であり、外数で示しています（面積で表示）。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [] は、年間の臨時雇用者数の平均人員を外数で示しています。
5. 本社の建物及び構築物・土地には賃貸目的としているものを含まず。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱サカイナゴヤ (愛知県稲沢市)	染色加工	染色及び仕上 設備	586,948	336,526	1,214,217 (82,770)	96,319	2,234,011	196
			[-]	[-]	[-] < - >	[-]	[-]	[7]
マルイテキスタイル㈱ (福井県鯖江市)	その他	製織及び仮燃 設備	30,440	18,671	15,053 (537)	0	64,165	22
			[127,748]	[0]	[181,941] <50,122>	[-]	[309,689]	[18]
㈱サカイエルコム (福井市)	その他	電気設備	286	1,511	- (-)	6,033	7,831	89
			[106,068]	[99]	[3,889] <916>	[-]	[110,057]	[3]
サカイ建設不動産㈱ (福井市)	その他	建設不動産設 備	31,610	59	215,609 (2,215)	5,231	252,510	13
			[13,042]	[-]	[90,363] <2,309>	[-]	[103,405]	[-]
㈱ウェルサービス (愛知県稲沢市)	その他	運搬設備	-	307	- (-)	3	311	27
			[-]	[-]	[-] < - >	[-]	[-]	[5]
鯖江合織㈱ (福井県鯖江市)	その他	製織設備	12,613	31,549	39,090 (4,586)	0	83,253	15
			[-]	[-]	[-] < - >	[-]	[-]	[8]
織田織物㈱ (福井県丹生郡越前町)	その他	編織設備	138,000	22,027	293 (578)	2,430	162,750	17
			[-]	[-]	[-] < - >	[-]	[-]	[3]
フクイ殖産㈱ (福井市)	その他	検反設備	2,411	215	- (-)	0	2,627	5
			[6,254]	[-]	[2,061] <3,506>	[-]	[8,315]	[10]
二日市興業㈱ (福井市)	染色加工	包装設備	1,560	310	9,871 (1,487)	4	11,746	28
			[48,615]	[-]	[2,696] <1,497>	[-]	[51,311]	[10]
朝日包装㈱ (福井市)	染色加工	包装設備	18	119	- (-)	0	137	16
			[76,364]	[-]	[3,687] <1,700>	[-]	[80,052]	[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産です(建設仮勘定は含まない)。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. [] < > 数字は当社からの賃貸物件であり、外数で示しています(土地< > 数字は面積で、当社が賃借している土地を転賃している部分も含みます)。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [] は、期末時点の臨時雇用者数を外数で示しています。
5. 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱サカイナゴヤ	染色加工	都市ガスコージェネ	25,392	150,236

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は染色加工事業で711百万円、その他、全社（共通）では168百万円で、その所要資金調達は自己資金、借入金及びリースによります。

なお、当連結会計年度末現在における主な設備の新設・改修等の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
二日市工場 (福井市)	染色加工	染色加工設備	150	-	自己資金 借入金	平成24年 12月	平成25年 3月	設備の更新であり、 生産能力の増加は ありません。

(注) 金額には消費税等を含めていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,362,587	68,362,587	株東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,362,587	68,362,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	5,853	68,362	501,419	4,655,044	498,580	1,536,986

(注)平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき発行した「サカイオーベックス株式会社第1回無担保転換社債
 型新株予約権付社債」の新株予約権の行使による増加です。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	52	118	39	2	6,343	6,589	-
所有株式数 (単元)	10	13,785	2,928	10,269	1,844	6	39,343	68,185	177,587
所有株式数の 割合(%)	0.01	20.22	4.29	15.06	2.71	0.01	57.70	100	-

(注)1.自己株式3,827,793株は、「個人その他」に3,827単元及び「単元未満株式の状況」に793株含めて記載して
 います。なお、自己株式3,827,793株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式
 数は、3,825,793株です。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,645	6.79
平成会	福井市花堂中二丁目15番1号	4,107	6.00
株式会社福井銀行	福井市順化一丁目1番1号	1,650	2.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,645	2.40
サカイオーベックス従業員持株会	福井市花堂中二丁目15番1号	1,607	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,393	2.03
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,250	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,162	1.69
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,010	1.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	670	0.98
計	-	19,140	27.99

- (注) 1. 当社は自己株式3,825,793株所有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 平成会は、取引先企業を対象とした持株会です。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式です。
4. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,825,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,360,000	64,360	-
単元未満株式	普通株式 177,587	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,362,587	-	-
総株主の議決権	-	64,360	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	3,825,000	-	3,825,000	5.60
計	-	3,825,000	-	3,825,000	5.60

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,014	382,582
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,825,793	-	3,825,793	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、安定した収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ業績に応じた配当を基本とし、併せて配当性向を勘案し配当金額を決定することとしています。

当社は、株主総会決議による期末配当を行うことを基本としていますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の期末配当金は、この基本方針に基づき、1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は12.4%となりました。

内部留保資金については、今後の安定配当ならびに合理化、新商品開発設備及び環境対策等に有効に活用することを基本方針としています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	129,073	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	230	168	118	156	158
最低(円)	100	56	72	61	94

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	115	115	129	132	154	158
最低(円)	101	102	109	111	127	136

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状況】

平成24年6月25日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松木 伸太郎	昭和20.11.20	昭和43.4 当社 入社 平成13.6 同 理事 合織工場長 平成16.6 同 取締役 平成17.6 同 常務取締役 平成18.6 同 専務取締役 平成19.4 同 代表取締役社長(現任)	(注)4	199
常務取締役	経営企画・ 管理担当兼 水産資材事 業部門長兼 医療資材事 業部門長兼 不動産事業 部門長	北嶋 和明	昭和25.5.13	昭和48.4 (株)福井銀行 入行 平成14.3 同 東京支店長 平成17.6 当社 入社 理事 監査室長 平成18.6 同 取締役 平成20.2 同 常務取締役(現任)	(注)4	79
取締役		佐々木 久衛	昭和28.2.26	昭和52.4 東レ(株) 入社 平成14.8 同 テキスタイル開発セン ター所長 平成19.10 ペンファブリック 社 副社長 平成21.6 東レ(株) 繊維加工技術部長 平成22.6 同 取締役(現任) 平成22.6 当社 取締役(現任)	(注)4	-
取締役	技術部門長 兼複合部材 販路開拓担 当	竹林 久一	昭和27.9.24	昭和50.4 当社 入社 平成12.8 同 工務資材部長 平成15.5 同 テクニカルセンター所長 平成17.6 同 理事 平成19.6 同 取締役(現任) 平成21.4 同 技術部門長(現任) 平成22.9 同 複合部材販路開拓担当 (現任)	(注)4	57
取締役	テキスタイル 営業部門 長兼大阪営 業所長	土田 雅幹	昭和22.3.26	昭和44.4 当社 入社 平成9.6 同 取締役 平成15.5 フクイ殖産(株) 代表取締役 平成15.6 当社 理事 平成21.6 同 取締役(現任) 平成21.10 同 テキスタイル営業部門長 (現任) 平成22.4 同 大阪営業所長(現任)	(注)4	122
取締役	管理部門長 兼総合企画 部長	堂前 耕一	昭和33.8.9	昭和57.4 当社 入社 平成19.4 同 経営企画室長 平成19.6 同 理事 平成21.6 同 取締役(現任) 平成21.10 同 総合企画部長(現任)	(注)4	56
取締役	二日市工場 長	山内 進一	昭和29.6.3	平成3.9 当社 入社 平成16.1 同 花堂工場長 平成18.6 同 理事 平成20.5 同 合織工場長 平成22.9 同 二日市工場長(現任) 平成23.6 同 取締役(現任)	(注)4	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アパレル営業部長	尾崎 郁夫	昭和40.9.15	昭和63.4 当社 入社 平成14.4 同 アパレル販売部長 平成15.6 同 理事 平成15.10 同 上海事務所長 平成21.10 同 アパレル営業部長 (現任) 平成23.6 同 取締役(現任)	(注)4	30
常勤監査役		多田 達夫	昭和23.7.12	昭和46.4 当社 入社 平成7.4 同 秘書室長 平成11.6 同 取締役 社長室長 平成19.4 同 二日市工場長 平成20.6 同 常勤監査役(現任)	(注)5	93
監査役		池田 功夫	昭和20.7.16	平成3.11 福井大学 工学部助教授 平成9.10 同 工学部教授 平成23.4 同 名誉教授(現任) 平成23.11 同 特命教授(現任) 平成24.6 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		川田 正廣	昭和24.9.7	昭和47.4 日本開発銀行 入行 (現 ㈱日本政策投資銀行) 平成8.6 同 庶務部長 平成10.5 ㈱湘南国際村協会 参与 平成10.6 同 常務取締役 平成16.6 ㈱ユー・エス・ジェイ 監査役 平成20.6 相鉄ホテル㈱ 監査役(現任) 平成24.6 当社 監査役(現任)	(注)5	-
合計						676

- (注) 1. 取締役佐々木久衛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役池田功夫及び川田正廣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しています。補欠監査役候補者は次のとおりですが、塚本博己は監査役多田達夫の補欠、前波裕司は、監査役池田功夫及び川田正廣の補欠です。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
塚本 博己	昭和36.10.8	平成16.4 当社 入社 平成19.4 同 関係会社室長代理 平成19.7 同 総務部長代理 平成20.5 同 総務部長(現任) 平成21.6 同 理事(現任)	21
前波 裕司	昭和42.12.28	平成13.10 弁護士登録 平成13.12 前波法律事務所 入所	-

4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間、
 5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、経営の健全性、透明性及び効率性を高め、企業価値の最大化を目指します。その実現のため、組織体制や仕組み・制度を整備し、機動的に必要な施策を実行するとともに、適時で公平な情報開示と適切な説明責任を果たしてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

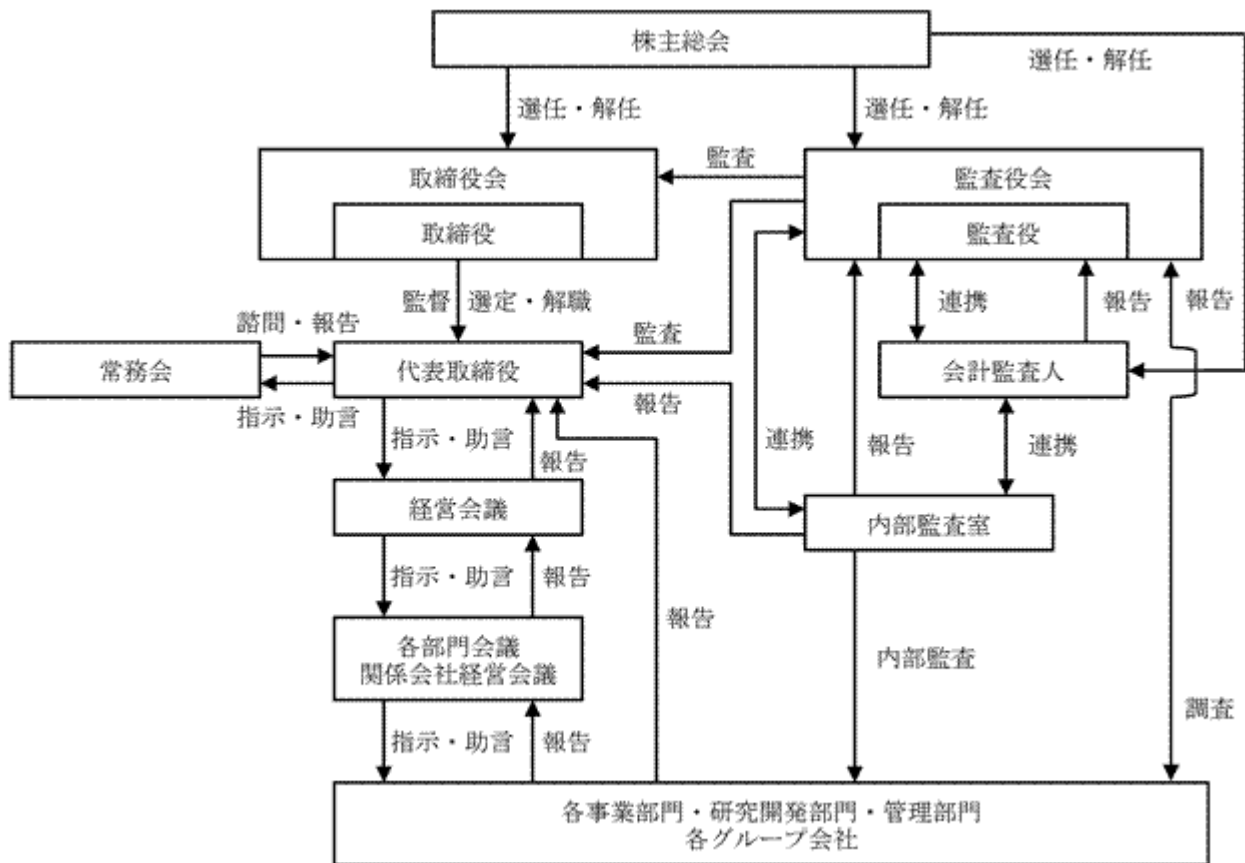
イ．会社の機関の基本説明

当社は、事業内容に精通した取締役が業務執行を行うとともに相互に監督しあうことが、より実効性のある経営システムであり、かつ業務執行に対する監査は、監査役による監査体制の強化によって十分に機能し有効性を確保できるとの観点から、取締役会、監査役制度を採用しています。尚、取締役の任期は、その責任を明確にするため1年としています。

さらに、連結経営に対応したグループトータルでのガバナンス強化やその有効性を高めるための監査体制の構築など、経営システムと組織の機能的な整備を進めています。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は8名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催しています。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について審議、決定を行うほか、業務執行状況を監督しています。

また、経営及び業務運営に関する重要事項を審議するため、役付取締役以上で構成する常務会を原則毎月2回開催し、迅速かつ適格な経営意思の決定に努めています。

これら取締役会と常務会の審議、決議事項は、毎月開催される各事業部門会議において詳細に各部門に指示報告するとともに、具体的な業務執行の進捗度合いの確認を行っています。その他、全部門長を集めた経営会議を年2回、期初と期央に開催し、経営方針や各部門方針の指示徹底を図っています。尚、社外取締役には、その知見を活かして、高度な経営判断と監督機能としての役割を期待しています。

当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会及び常務会のほか、業務執行に係る重要会議に出席し、取締役の業務執行を適正に監視できる体制としています。また、内部監査を行う内部監査室とは定期的に会合をもつなど常に緊密な状態を保ちつつ、問題意識と情報の共有化をはかり、監査品質の向上に取り組んでいます。更に会計監査人とも双方向の情報交換を行うなど、監査を相互に補完し、監査役監査と内部監査の3者による監査によって、ガバナンスの徹底と資産効率の向上を図っています。

当社は、取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関し、平成18年5月11日開催の取締役会において基本方針を決議しています。その決議内容の概要は以下のとおりであり、この基本方針に基づいて内部統制システムの整備を推進しています。（尚、平成22年5月14日開催の取締役会にて基本方針の内容を一部改定しています。）

内部統制システム整備に関する基本方針

取締役、使用人の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスに関する方針及び体制並びに重要な課題について審議し、管理担当取締役を統括責任者としてコンプライアンスを推進、強化する。また、役職員の倫理の指針である「倫理規範」及び具体的な行動指針である「行動規範」の実践を徹底するほか、役職員への教育・研修の実施、内部通報制度による違反行為の早期発見と是正、倫理担当者による日常業務における遵守状況のモニタリング、内部監査室による運用状況の監査等を通じてコンプライアンスを徹底する。

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体に記録したうえで適切に保存し、取締役、監査役、会計監査人等がいつでも閲覧、謄写が可能な状態で管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会においてリスク管理に関する方針及び体制並びに重要事項を審議し、管理担当取締役を統括責任者として「リスクマネジメント規程」及び「緊急事態対策規程」に基づき、リスクを網羅的に把握するとともに、リスク管理体制の整備を推進する。なお、有事においては、リスク管理委員会が緊急対策本部として危機管理にあたる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、重要な経営の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監視・監督を行う。また、取締役会での審議を充実させるため、役付取締役で構成する常務会を原則月2回開催するほか、取締役会での重要決定事項を全社に周知徹底するため、経営会議を原則年2回、事業部門会議を原則月1回開催する。

「組織規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」に基づき、業務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保する。3ヶ年の中期経営計画を策定するとともに、これに基づく年度別・事業部門別の予算を策定のうえ、その進捗状況を定期的に確認し、適宜、対応策等を実行する。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社管理規程」に基づき、関係会社経営会議を定例的に開催するほか、一定の事項については事前の報告又は決裁を得るものとし、グループ会社における業務の適正を確保する。また、関係会社は、所管部署とともに、コンプライアンスに関する体制、リスクの管理に関する体制、取締役の情報の保存・管理に関する体制、取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制を整備するとともに、内部監査室は、グループ会社における内部統制の整備・運用状況について内部監査を実施する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に関する基本方針及び財務報告に係る内部統制に関する個別方針を制定し、有効な内部統制を整備及び運用するとともに、それらの有効性を自ら評価し、継続的な改善活動を実施する。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に必要な事項について、内部監査室、総務部、経理部、その他の部署の使用人に対して調査を依頼するものとする。また、監査役からの求めがある場合には、補助使用人を任命するものとし、その任命、評価、異動等については、事前に監査役の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、取締役会のほか、常務会、経営会議、各事業部門会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議へ出席し、報告を受けるとともに、必要があると認めるときは、意見を述べる。また、監査役は、適宜、議事録及び稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧するとともに、必要があるときは、取締役及び使用人に説明を求める。

取締役及び使用人は、会社の業務、業績、信用に大きく悪影響を与えるおそれがある事項については、直ちに監査役に報告する。また、大きな悪影響を与えるおそれがない場合であっても、緊急に代表取締役社長への報告を必要とする事項については、監査役にも併せて報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査室と定期的に情報交換を行うほか、適宜、業務執行取締役及び各部署の使用人とも内部統制その他の業務執行状況についての情報交換を行う。また、内部監査室は、内部監査を行うにあたり、監査役と緊密な連絡、調整を行う。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の組織として内部監査室（3名）を設置しており、当社グループ全体の内部統制の有効性の確認と機能向上を図るべく、内部監査を実施しています。また、内部監査室は、監査役監査、会計監査人監査と相互に補完し合い、効果的かつ効率的な監査体制を構築するため、適宜、監査役会及び会計監査人と連絡、調整を図っています。

当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会及び常務会のほか、業務執行に係る重要会議に出席し、取締役の業務執行を適正に監視できる体制としています。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田芳明、垂井健の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。監査業務に係わる補助者は公認会計士7名、その他6名です。同監査法人は、公認会計士法及びその関係法令並びに日本公認会計士協会の倫理規則に基づいて「業務執行社員の交替制度に関する規程」を制定しており、同規程に基づき業務執行社員等の交替計画を策定し、それに従った交替を実施しています。

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しています。

社外取締役 佐々木久衛氏は、当社の主要取引先かつ株主である東レ㈱の取締役ですが、マネジメント全般に関する知識だけでなく、染色加工を含む繊維事業について幅広い見識と経験を有しており、社外取締役としての監督責任を十分に果たしていただけるものと考えます。また、社外監査役2名のうちの池田功夫氏は、福井大学の教授であり、当社経営者からの独立性、株主との利益相反に関して問題ありません。同氏は当社の事業分野における研究に長年携わっており、特に技術的な知見を活かした観点から、取締役への監査、監督責任を十分に果たしていただけるものと考えています。川田正廣氏は、当社の主要取引銀行である㈱日本政策投資銀行の出身者ではあるものの、同行から一般の事業会社に転籍（出向期間含む）してから14年が経過しており、当社経営者からの独立性、株主との利益相反に関して問題ありません。他社での業務執行者や監査役の経験と知見を活かし、取締役への監査、監督責任を十分に果たしていただけるものと考えています。以上の点から当社は、両氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同所に届け出しています。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、直接適用する基準又は方針を定めていませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としています。しかし、当社事業に関連する専門的な視点を有する社外人材も必要であり、この観点から、取引先の役員等を社外取締役として選任する場合には、その実質的な中立性・独立性の確保の可否を判断するとともに、個別案件において利害関係があると認められたときは、取締役会の手続・運営において適切に対応することとしています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント規程」において、リスク管理に関する必要事項を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会が多様化、複雑化するリスクの洗い出し、評価、優先順位等を総括的に管理するとともに、個々のリスクについては、所轄する部署を明確にし、継続的に管理することにより、事前の予防、抑制的な活動を推進しています。また、事故災害発生時の緊急事態対応とその後の復旧活動については、「緊急事態対策規程」を策定し、リスク管理委員会を緊急対策本部とする管理体制としています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	79,320	9
監査役(社外監査役を除く)	14,400	1
社外役員	7,920	2

(注) 1．報酬等はすべて基本報酬です。

2．社外役員は、事業年度末現在で社外取締役1名、社外監査役2名の合計3名であり、うち社外取締役1名は無報酬です。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

ロ．自己の株式の取得

機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めています。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

上場株式等 48銘柄 1,231,855千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	1,335,920	346,003	取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	330,000	172,590	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	245,331	133,214	取引関係の維持
東レ(株)	203,144	122,902	取引関係の維持
(株)エイチアンドエフ	160,000	43,520	取引関係の維持
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	17,372	32,902	取引関係の維持
津田駒工業(株)	101,129	21,742	取引関係の維持
フクビ化学工業(株)	51,528	20,302	地域経済界での関係維持
(株)日阪製作所	20,000	20,240	取引関係の維持
三井物産(株)	10,612	15,822	取引関係の維持
アシックス(株)	12,343	13,725	取引関係の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	46,019	13,575	取引関係の維持
クロスプラス(株)	12,337	8,722	取引関係の維持
三谷商事(株)	7,392	7,318	取引関係の維持
帝国繊維(株)	10,000	5,420	取引関係の維持
日華化学(株)	6,600	3,168	取引関係の維持
三谷産業(株)	20,000	3,160	取引関係の維持
江守商事(株)	2,400	1,941	取引関係の維持
(株)ヒラノテクシード	1,500	1,830	取引関係の維持
ユニチカ(株)	20,000	1,340	取引関係の維持
みずほ証券(株)	5,072	1,120	取引関係の維持
セーレン(株)	1,000	574	地域経済界での関係維持
蝶理(株)	5,350	529	取引関係の維持
シティグループ・インク	381	139	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	30	4	取引関係の維持

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	1,345,768	352,591	取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	330,000	145,860	取引関係の維持
東レ(株)	203,144	124,730	取引関係の維持
NK&Jホールディングス(株)	61,332	113,464	取引関係の維持
(株)エイチアンドエフ	160,000	89,600	取引関係の維持
帝国繊維(株)	60,000	40,980	取引関係の維持
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	17,372	29,515	取引関係の維持
フクビ化学工業(株)	51,528	21,899	地域経済界での関係維持
津田駒工業(株)	101,129	19,416	取引関係の維持
(株)日阪製作所	20,000	18,280	取引関係の維持
三井物産(株)	10,612	14,400	取引関係の維持
クロスプラス(株)	16,217	12,957	取引関係の維持
アシックス(株)	13,594	12,724	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	46,019	12,149	取引関係の維持
三谷商事(株)	7,392	8,722	取引関係の維持
日華化学(株)	6,600	3,300	取引関係の維持
三谷産業(株)	20,000	3,140	取引関係の維持
江守商事(株)	2,400	2,400	取引関係の維持
ユニチカ(株)	20,000	1,040	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,536	1,017	取引関係の維持
(株)ヒラノテクシード	1,500	904	取引関係の維持
蝶理(株)	5,350	545	取引関係の維持
シティグループ・インク	38	114	取引関係の維持

(注) 1. みなし保有株式はありません。

2. 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日より、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更されています。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査法人と協議の上、決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,345	1,230,842
受取手形及び売掛金	4 3,461,109	4 3,837,702
有価証券	999	999
商品及び製品	648,703	659,564
仕掛品	530,234	424,243
原材料及び貯蔵品	257,692	289,977
未収入金	649,273	1,062,809
繰延税金資産	72,928	227,857
その他	137,708	94,726
貸倒引当金	30,273	32,111
流動資産合計	6,608,722	7,796,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 9,611,525	1, 3 9,624,259
減価償却累計額	6,313,715	6,470,620
建物及び構築物(純額)	1, 3 3,297,809	1, 3 3,153,638
機械装置及び運搬具	1, 3 18,758,332	1, 3 18,823,238
減価償却累計額	16,758,909	17,193,421
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 1,999,423	1, 3 1,629,816
土地	1, 3 2,665,076	1, 3 2,653,076
リース資産	87,636	162,750
減価償却累計額	17,717	41,948
リース資産(純額)	69,918	120,801
建設仮勘定	11,130	11,130
その他	691,039	680,883
減価償却累計額	616,040	621,263
その他(純額)	74,998	59,619
有形固定資産合計	8,118,356	7,628,082
無形固定資産		
その他	64,333	61,668
無形固定資産合計	64,333	61,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,288,624	1 1,338,595
出資金	2 2,026,765	2 2,197,500
長期貸付金	7,342	2,316
前払年金費用	654,651	626,909
繰延税金資産	121,167	107,949
その他	121,697	132,799
貸倒引当金	1,101	1,012
投資その他の資産合計	4,219,148	4,405,058
固定資産合計	12,401,839	12,094,809
資産合計	19,010,562	19,891,420

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,977,984	4 3,203,289
短期借入金	1 2,897,484	1 2,069,087
リース債務	17,527	32,550
未払法人税等	133,522	250,941
未払費用	310,175	379,261
賞与引当金	358,306	483,772
繰延税金負債	2,387	1,325
その他	339,873	351,195
流動負債合計	7,037,261	6,771,423
固定負債		
長期借入金	1 3,300,565	1 3,028,468
リース債務	52,391	88,251
退職給付引当金	563,148	600,891
環境対策引当金	6,580	6,580
長期未払金	62,206	56,155
長期預り保証金	42,830	53,330
資産除去債務	100,923	102,135
繰延税金負債	320,973	249,235
負ののれん	379	-
固定負債合計	4,449,997	4,185,046
負債合計	11,487,258	10,956,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	2,037,362
利益剰余金	1,747,602	3,142,924
自己株式	796,069	796,452
株主資本合計	7,643,940	9,038,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,918	82,579
繰延ヘッジ損益	515	30
為替換算調整勘定	220,866	223,682
その他の包括利益累計額合計	159,463	141,072
少数株主持分	38,827	37,143
純資産合計	7,523,303	8,934,950
負債純資産合計	19,010,562	19,891,420

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	19,303,634	21,679,208
売上原価	2, 3 16,607,050	2, 3 18,134,775
売上総利益	2,696,584	3,544,432
販売費及び一般管理費	1, 2 2,105,522	1, 2 2,162,899
営業利益	591,061	1,381,532
営業外収益		
受取利息	2,412	4,116
受取配当金	23,829	30,511
受取賃貸料	18,046	19,134
負ののれん償却額	1,479	379
持分法による投資利益	129,886	173,875
試作品売却益	15,583	30,174
その他	46,258	34,572
営業外収益合計	237,496	292,765
営業外費用		
支払利息	110,809	101,115
その他	24,528	16,300
営業外費用合計	135,337	117,416
経常利益	693,219	1,556,880
特別利益		
固定資産売却益	4 4,267	4 2,029
投資有価証券売却益	25	1,903
助成金収入	47,225	11,499
補助金収入	-	163,333
貸倒引当金戻入額	4,384	-
特別利益合計	55,903	178,764
特別損失		
固定資産売却損	5 293	5 336
固定資産除却損	6 21,827	6 27,454
固定資産圧縮損	-	162,421
減損損失	-	7 26,785
投資有価証券売却損	11,966	5,541
投資有価証券評価損	5,155	7,389
事業整理損	3,004	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,245	-
その他	13,875	13,871
特別損失合計	124,368	243,799
税金等調整前当期純利益	624,754	1,491,846
法人税、住民税及び事業税	138,723	314,833
法人税等調整額	91,110	216,622
法人税等合計	47,612	98,210
少数株主損益調整前当期純利益	577,142	1,393,635
少数株主利益又は少数株主損失()	3,693	1,686
当期純利益	573,448	1,395,322

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	577,142	1,393,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,612	20,664
繰延ヘッジ損益	1,248	545
持分法適用会社に対する持分相当額	199,370	2,816
その他の包括利益合計	227,231	18,394
包括利益	349,910	1,412,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,126	1,413,713
少数株主に係る包括利益	3,784	1,683

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,655,044	4,655,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
当期首残高	2,037,362	2,037,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,037,362	2,037,362
利益剰余金		
当期首残高	1,174,154	1,747,602
当期変動額		
当期純利益	573,448	1,395,322
当期変動額合計	573,448	1,395,322
当期末残高	1,747,602	3,142,924
自己株式		
当期首残高	795,511	796,069
当期変動額		
自己株式の取得	557	382
当期変動額合計	557	382
当期末残高	796,069	796,452
株主資本合計		
当期首残高	7,071,049	7,643,940
当期変動額		
当期純利益	573,448	1,395,322
自己株式の取得	557	382
当期変動額合計	572,890	1,394,939
当期末残高	7,643,940	9,038,879

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88,621	61,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,703	20,661
当期変動額合計	26,703	20,661
当期末残高	61,918	82,579
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	732	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,248	545
当期変動額合計	1,248	545
当期末残高	515	30
為替換算調整勘定		
当期首残高	21,495	220,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,370	2,816
当期変動額合計	199,370	2,816
当期末残高	220,866	223,682
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,858	159,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,322	18,390
当期変動額合計	227,322	18,390
当期末残高	159,463	141,072
少数株主持分		
当期首残高	35,042	38,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,784	1,683
当期変動額合計	3,784	1,683
当期末残高	38,827	37,143
純資産合計		
当期首残高	7,173,950	7,523,303
当期変動額		
当期純利益	573,448	1,395,322
自己株式の取得	557	382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,538	16,707
当期変動額合計	349,352	1,411,647
当期末残高	7,523,303	8,934,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,754	1,491,846
減価償却費	823,370	877,296
減損損失	-	26,785
のれん償却額	1,479	379
持分法による投資損益（は益）	129,886	173,875
退職給付引当金の増減額（は減少）	141,605	37,742
賞与引当金の増減額（は減少）	219,534	127,205
貸倒引当金の増減額（は減少）	439	1,848
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	17,480	-
事業整理損失	3,004	-
為替差損益（は益）	987	402
受取利息及び受取配当金	26,241	34,628
支払利息	110,809	101,115
有形固定資産除却損	21,827	27,454
固定資産圧縮損	-	162,421
有形固定資産売却損益（は益）	3,974	1,693
投資有価証券売却損益（は益）	11,940	3,637
投資有価証券評価損益（は益）	5,155	7,389
補助金収入	-	163,333
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,245	-
売上債権の増減額（は増加）	505,113	386,367
たな卸資産の増減額（は増加）	169,478	68,531
仕入債務の増減額（は減少）	648,865	225,403
未払消費税等の増減額（は減少）	47,879	58,363
前払年金費用の増減額（は増加）	97,421	27,742
その他	121,971	349,132
小計	2,093,282	2,135,777
利息及び配当金の受取額	26,241	34,628
利息の支払額	109,849	99,935
補助金の受取額	-	163,333
事業整理による支出	2,304	-
法人税等の支払額	35,877	206,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971,492	2,027,659

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,713	87,728
定期預金の払戻による収入	74,019	87,894
有価証券の取得による支出	999	999
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	153,993	33,155
投資有価証券の売却による収入	405	461
有形固定資産の取得による支出	805,394	532,713
有形固定資産の売却による収入	37,581	6,015
無形固定資産の取得による支出	250	-
出資金の払込による支出	194	-
出資金の売却による収入	-	250
長期貸付金の回収による収入	121	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	7,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	938,416	551,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	747,500	772,000
長期借入れによる収入	2,150,000	1,715,000
長期借入金の返済による支出	2,376,600	2,043,494
自己株式の取得による支出	557	382
配当金の支払額	56	40
その他	13,748	24,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	988,463	1,125,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	987	402
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	43,624	350,663
現金及び現金同等物の期首残高	779,717	823,342
現金及び現金同等物の期末残高	823,342	1,174,005

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)サカイナゴヤ、マルイテキスタイル(株)、(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、(株)ウェルサービ
ス、鯖江合織(株)、織田織物(株)、フクイ殖産(株)、二日市興業(株)、朝日包装(株)、酒伊貿易(上海)有限公司
酒伊貿易(上海)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めていま
す。なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)サカイ電子は、全株式を譲渡したため連結の
範囲から除外しています。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)サバエテックスは、連
結子会社であるマルイテキスタイル(株)と合併したため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

東麗酒伊織染(南通)有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を
使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち酒伊貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結
決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品 ... 個別法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 ... 個別法による原価法、総平均法による原価法、売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 ... 総平均法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ ... 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 ... 2~58年

機械装置及び運搬具 ... 2~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(株)サカイエルコム、(株)サカイ建設不動産(株)、(株)朝日包装(株)における従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引は、振当処理を採用しています。金利スワップ取引は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引は、為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。金利スワップ取引は、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建輸入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として仕入先への発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。金利スワップ取引は、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、振当処理の要件に該当し、金利スワップは、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「試作品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた61,841千円は、「試作品売却益」15,583千円、「その他」46,258千円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上していますが、前連結会計年度については遡及処理を行っていません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	2,108,275千円	(1,923,673千円)	2,044,230千円	(1,881,486千円)
機械装置及び運搬具	167	(167)	0	(0)
土地	1,120,769		973,884	(762,704)
投資有価証券	10,026	(762,704)	10,019	(-)
		(-)		
計	3,239,238	(2,686,545)	3,028,134	(2,644,191)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
長期借入金	2,545,186千円	(2,545,186千円)	2,403,294千円	(2,403,294千円)
短期借入金	1,214,546	(1,180,966)	1,326,886	(1,299,886)
計	3,759,732	(3,726,152)	3,730,180	(3,703,180)

上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金	2,021,772千円	2,192,756千円

3 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入により、機械装置について162,421千円の圧縮記帳を行いました。なお、次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	62,429千円	62,429千円
機械装置	15,695	178,116
土地	103,888	103,888
計	182,012	344,433

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	68,224千円
支払手形	-	79,639

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当賞与	1,089,123千円	1,132,196千円
賞与引当金繰入額	98,375	130,337
減価償却費	117,233	122,738
退職給付費用	70,942	27,456
貸倒引当金繰入額	5,820	1,853

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	690,422千円	794,983千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	5,889千円	5,671千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	665千円	2,029千円
土地	3,514	-
その他	88	-
計	4,267	2,029

5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	293千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	336
計	293	336

6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	16,455千円	25,867千円
機械装置及び運搬具	4,677	1,517
その他	694	70
計	21,827	27,454

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福井県福井市	水産資材事業資産	建物及び土地	17,802
福井県丹生郡越前町	織布事業資産(織田織物株)	建物	8,983

当社グループは、管理会計上の区分を基準にグルーピングしています。

水産資材事業及び連結子会社である織田織物株(織布事業)は連続して営業損失を計上し、また事業用資産の時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、26,785千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物14,785千円、土地12,000千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額及び固定資産税評価額等を使用しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	16,255千円
組替調整額	6,974
税効果調整前	23,230
税効果額	2,565
その他有価証券評価差額金	20,664

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	48
組替調整額	43
税効果調整前	92
税効果額	453
繰延ヘッジ損益	545

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	2,816
その他の包括利益合計	18,394

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	-	-	68,362
合計	68,362	-	-	68,362
自己株式				
普通株式(注)	3,818	4	-	3,822
合計	3,818	4	-	3,822

(注)普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	-	-	68,362
合計	68,362	-	-	68,362
自己株式				
普通株式(注)	3,822	3	-	3,825
合計	3,822	3	-	3,825

(注)普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	129,073	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	880,345千円	1,230,842千円
預入期間が3か月を超える定期預金	57,002	56,836
現金及び現金同等物	823,342	1,174,005

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

染色加工事業の検査設備及び特定の事業に属さない管理部門に係る資産(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	112,229	112,229	-
工具器具及び備品	227,438	211,810	15,627
合計	339,667	324,039	15,627

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	130,394	128,266	2,128

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,499	2,128
1年超	2,128	-
合計	15,627	2,128

(注) 未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	45,651	13,499
減価償却費相当額	45,651	13,499

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	25,392	25,392
1年超	150,236	124,844
合計	175,628	150,236

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関からの借入）を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年です。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨関連においては、外貨建輸入取引に関わる外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化する目的で為替予約取引を利用しています。

金利関連においては、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

連結子会社においても各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	880,345	880,345	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,461,109	3,461,109	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,091,888	1,092,296	407
(4) 未収入金	649,273	649,273	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,977,984)	(2,977,984)	-
(6) 短期借入金	(2,897,484)	(2,897,484)	-
(7) 長期借入金	(3,300,565)	(3,302,904)	2,339
(8) デリバティブ取引(2)	(43)	(43)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,230,842	1,230,842	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,837,702	3,837,702	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,140,370	1,140,711	341
(4) 未収入金	1,062,809	1,062,809	-
(5) 支払手形及び買掛金	(3,203,289)	(3,203,289)	-
(6) 短期借入金	(2,069,087)	(2,069,087)	-
(7) 長期借入金	(3,028,468)	(3,035,537)	7,069
(8) デリバティブ取引(2)	48	48	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 短期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	197,735	199,224
貸付金	7,448	7,342
リース債務	69,918	120,801

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

貸付金及びリース債務は、重要性が乏しいため、金融商品の時価等に関する事項には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	880,345	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,461,109	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	10,000	-	-
(2)その他	1,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)その他	-	13,732	-	-
未収入金	649,273	-	-	-
貸付金	105	6,220	431	689
合計	4,991,834	29,952	431	689

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,230,842	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,837,702	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	10,000	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	13,490	-	-
未収入金	1,062,809	-	-	-
貸付金	5,026	1,316	373	626
合計	6,137,380	24,806	373	626

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,026	10,434	407
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,026	10,434	407
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,026	10,434	407

(注) その他債券(連結貸借対照表計上額999千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,019	10,360	341
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,019	10,360	341
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,019	10,360	341

(注) その他債券(連結貸借対照表計上額999千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	646,084	450,677	195,406
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	646,084	450,677	195,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	422,045	510,404	88,358
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	13,732	17,090	3,358
	小計	435,777	527,494	91,716
合計		1,081,862	978,172	103,689

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額196,735千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	432,736	219,779	212,957
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	432,736	219,779	212,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	684,125	767,022	82,897
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	13,490	16,630	3,140
	小計	697,615	783,652	86,037
合計		1,130,351	1,003,431	126,920

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額198,224千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	27,105	25	11,966
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	27,105	25	11,966

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	22,999	1,903	5,541
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22,999	1,903	5,541

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度では5,155千円、当連結会計年度では7,389千円の減損処理を行っています。

なお、上場株式の減損処理にあたっては、期末日の市場価格が簿価と比べ30%以上下落している場合、又は、期末日以前1年間の平均株価が簿価の30%以上下落している場合に、期末日の市場価格まで減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	169,747	-	899

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	226,435	-	48

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	685,000	460,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	685,000	455,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、平成20年4月より、確定給付型企業年金制度の一部について確定拠出型企業年金制度へ移行しています。

連結子会社は確定給付型の制度として、主に中小企業退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,700,377	1,664,347
(2) 年金資産(千円)	1,432,217	1,390,220
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	268,159	274,126
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	234,327	203,742
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	125,335	96,402
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	91,503	26,018
(7) 前払年金費用(千円)	654,651	626,909
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	563,148	600,891

(注) 連結子会社3社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	75,973	46,101
(2) 利息費用(千円)	28,804	27,929
(3) 期待運用収益(千円)	27,724	25,820
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	123,536	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	61,764	39,754
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,932	28,932
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	291,288	116,897
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	109,979	111,008
計(7)+(8)(千円)	401,267	227,906

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により

按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,712	10,602
賞与引当金	144,863	182,623
退職給付引当金	227,666	214,976
役員等退職未払金	23,962	17,897
投資有価証券等評価損	182,958	169,747
減損損失	249,795	217,078
税務上の繰越欠損金	404,023	87,358
その他	129,933	147,762
繰延税金資産 小計	1,372,916	1,048,048
評価性引当額	1,178,820	681,514
繰延税金資産 合計	194,096	366,534
繰延税金負債		
前払年金費用	264,675	223,406
その他有価証券評価差額金	42,534	44,337
その他	16,150	13,544
繰延税金負債 合計	323,360	281,288
繰延税金資産(負債)の純額	129,264	85,245

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	72,928	227,857
固定資産 - 繰延税金資産	121,167	107,949
流動負債 - 繰延税金負債	2,387	1,325
固定負債 - 繰延税金負債	320,973	249,235

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	1.3
関係会社持分法投資損益	8.4	4.7
減損損失	2.2	2.2
繰越欠損金等	46.0	21.2
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	-	0.2
評価性引当額の増減	-	9.9
その他	6.5	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	6.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は8,855千円減少し、その他有価証券評価差額金は6,342千円増加し、法人税等調整額は2,511千円減少しています。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務と有害物質の除去に関する法的義務です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

借地契約に伴う原状回復義務については、使用見込み期間を定期借地権の50年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

有害物質の除去に関する法的義務については、使用見込み期間を9～35年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しています。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	92,474千円	100,923千円
時の経過による調整額	1,188	1,212
その他増減額(は減少)	7,260	-
期末残高	100,923	102,135

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福井県において、賃貸用マンション（土地を含む）及び賃貸用土地・建物を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,085千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,750千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	407,909	316,616
期中増減額	91,293	263,543
期末残高	316,616	580,159
期末時価	267,047	567,568

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（5,300千円）であり、主な減少額は土地売却（28,656千円）と未実現利益の調整（67,937千円）です。当連結会計年度の主な増加額は新たに賃貸等不動産となったもの（264,369千円）であり、主な減少額は建物の減価償却費（826千円）です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、コア事業である染色加工を中心に、糸加工・製織・染色・縫製・販売といった各セクション間の有機的な連携のもと、トータルなテキスタイル・コーディネート機能を提供し、さらに、テキスタイル技術をベースに、多角的な事業を展開しています。

当社は、事業部門を基礎とした、製品・サービス別及び生産・販売体制別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」「繊維販売事業」の2つを報告セグメントとしています。

「染色加工事業」は、受託又は当社垂直一貫体制での染色整理加工であり、「繊維販売事業」は繊維製品、縫製品その他の製品の販売です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,525,010	4,582,511	16,107,522	3,196,112	19,303,634	-	19,303,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,481	18,745	25,227	1,077,250	1,102,477	1,102,477	-
計	11,531,492	4,601,257	16,132,749	4,273,362	20,406,112	1,102,477	19,303,634
セグメント利益	231,511	273,577	505,088	69,743	574,832	16,229	591,061
セグメント資産	7,433,613	2,512,522	9,946,136	3,593,000	13,539,137	5,471,425	19,010,562
その他の項目							
減価償却費	594,465	26,610	621,075	97,389	718,464	104,906	823,370
持分法適用会社への 投資額	2,021,772	-	2,021,772	-	2,021,772	-	2,021,772
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	758,804	-	758,804	40,956	799,760	106,543	906,304

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額16,229千円は、セグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額5,471,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。

(3)減価償却費の調整額104,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106,543千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,509,451	5,393,695	17,903,147	3,776,060	21,679,208	-	21,679,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,929	15,873	25,802	711,765	737,567	737,567	-
計	12,519,380	5,409,568	17,928,949	4,487,826	22,416,775	737,567	21,679,208
セグメント利益	717,767	488,568	1,206,335	179,031	1,385,367	3,834	1,381,532
セグメント資産	7,122,505	3,073,115	10,195,621	3,814,580	14,010,201	5,881,218	19,891,420
その他の項目							
減価償却費	643,555	33,760	677,316	101,347	778,664	98,632	877,296
持分法適用会社への 投資額	2,192,756	-	2,192,756	-	2,192,756	-	2,192,756
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	466,778	100,160	566,939	39,281	606,220	3,719	609,940

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 3,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,526千円、セグメント間取引消去8,692千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の調整額です。
- (2)セグメント資産の調整額5,881,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。
- (3)減価償却費の調整額98,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	4,578,038	染色加工事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	5,260,126	染色加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	染色加工事業	繊維販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	26,785	-	26,785

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	染色加工事業	繊維販売事業	計				
当期償却額	-	-	-	1,479	1,479	-	1,479
当期末残高	-	-	-	379	379	-	379

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	染色加工事業	繊維販売事業	計				
当期償却額	-	-	-	379	379	-	379
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	115.97円	137.87円
1株当たり当期純利益金額	8.88円	21.62円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	573,448	1,395,322
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	573,448	1,395,322
期中平均株式数（千株）	64,542	64,538

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,047,000	275,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,850,484	1,794,087	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,527	32,550	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,300,565	3,028,468	1.8	平成25年4月 ~平成29年9月
リース債務(1年以内の返済予定のものを除く。)	52,391	88,251	-	平成25年4月 ~平成28年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,267,967	5,218,356	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,321,280	908,128	572,060	211,000
リース債務	31,750	29,381	19,236	7,884

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,011,014	10,256,721	16,372,401	21,679,208
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	389,228	811,346	1,293,594	1,491,846
四半期(当期)純利益金額(千円)	343,174	742,292	1,165,226	1,395,322
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.32	11.50	18.05	21.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.32	6.18	6.55	3.57

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,818	731,432
受取手形	8 1,101,996	8 1,305,263
売掛金	6 1,456,595	6 1,711,187
商品及び製品	1 615,948	1 623,296
仕掛品	2 165,006	2 198,976
原材料及び貯蔵品	130,228	135,173
前払費用	23,391	31,728
繰延税金資産	-	158,981
関係会社短期貸付金	34,840	36,640
未収入金	394,919	517,792
その他	51,337	8,873
貸倒引当金	28,304	32,200
流動資産合計	4,426,777	5,427,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 6,519,060	3, 4 6,563,336
減価償却累計額	4,063,347	4,204,877
建物(純額)	3, 4 2,455,713	3, 4 2,358,458
構築物	1,082,092	1,086,067
減価償却累計額	870,394	895,460
構築物(純額)	211,698	190,606
機械及び装置	4 13,535,986	4 13,583,766
減価償却累計額	11,936,362	12,352,970
機械及び装置(純額)	4 1,599,623	4 1,230,795
車両運搬具	83,228	79,258
減価償却累計額	81,925	78,534
車両運搬具(純額)	1,302	723
工具、器具及び備品	360,206	357,446
減価償却累計額	326,810	330,722
工具、器具及び備品(純額)	33,395	26,724
土地	3, 4 1,967,038	3, 4 1,955,038
リース資産	73,800	73,800
減価償却累計額	14,081	28,841
リース資産(純額)	59,719	44,959
建設仮勘定	71,130	11,130
有形固定資産合計	5 6,399,621	5 5,818,436
無形固定資産		
借地権	47,672	47,672
電話加入権	5,394	5,394
電信電話専用施設利用権	178	94
無形固定資産合計	53,244	53,160

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,217,720	3 1,255,364
関係会社株式	974,648	969,648
出資金	1,269	1,269
関係会社出資金	3,018,860	3,018,860
長期貸付金	5,938	1,000
関係会社長期貸付金	194,376	237,581
破産更生債権等	126	26
長期前払費用	16	19,692
前払年金費用	654,651	626,909
退職手当引当基金	1,975	2,085
敷金及び保証金	28,291	27,966
その他	1,820	1,820
貸倒引当金	11,800	14,500
投資その他の資産合計	6,087,895	6,147,723
固定資産合計	12,540,761	12,019,321
資産合計	16,967,539	17,446,467
負債の部		
流動負債		
支払手形	8 479,354	8 552,918
買掛金	6 1,175,790	6 1,290,202
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 1,604,270	3 1,662,030
リース債務	14,760	14,760
未払金	3,258	17,117
未払費用	215,088	264,116
未払法人税等	21,535	175,797
未払消費税等	17,464	98,324
前受金	329	-
預り金	6 860,419	6 517,361
前受収益	439	3,866
賞与引当金	204,111	305,896
設備関係支払手形	53,970	2,467
設備関係未払金	6 47,645	6 22,501
繰延税金負債	471	-
その他	1,211	276
流動負債合計	5,300,119	4,927,635

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,111,380	2,956,850
リース債務	44,959	30,199
長期預り保証金	22,500	33,000
退職給付引当金	400,423	432,786
環境対策引当金	4,755	4,755
長期未払金	35,952	27,331
資産除去債務	74,034	75,213
繰延税金負債	320,230	247,067
固定負債合計	4,014,234	3,807,201
負債合計	9,314,354	8,734,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
資本準備金	1,536,986	1,536,986
その他資本剰余金	493,825	493,825
資本剰余金合計	2,030,812	2,030,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,697,837	2,741,999
利益剰余金合計	1,697,837	2,741,999
自己株式	796,069	796,452
株主資本合計	7,587,625	8,631,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,075	80,195
繰延ヘッジ損益	515	30
評価・換算差額等合計	65,560	80,225
純資産合計	7,653,185	8,711,630
負債純資産合計	16,967,539	17,446,467

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
染色部門加工料収入	10,125,784	11,017,398
販売部門製品売上高	4,589,602	5,409,568
その他の売上高	₁ 346,997	₁ 213,687
売上高合計	15,062,384	16,640,653
売上原価		
製品期首たな卸高	454,697	589,975
当期製品製造原価	₄ 11,491,565	₄ 12,433,224
当期製品仕入高	_{2, 6} 1,554,383	_{2, 6} 1,585,505
合計	13,500,646	14,608,706
製品期末たな卸高	589,975	612,012
製品売上原価	12,910,670	13,996,693
その他の原価	279,862	147,839
売上原価合計	₅ 13,190,532	₅ 14,144,533
売上総利益	1,871,851	2,496,120
販売費及び一般管理費	_{3, 4} 1,458,840	_{3, 4} 1,535,041
営業利益	413,011	961,078
営業外収益		
受取利息	₆ 9,978	₆ 8,057
受取配当金	₆ 200,763	₆ 119,690
受取賃貸料	₆ 32,736	₆ 33,853
試作品売却益	15,583	30,174
その他	47,083	42,511
営業外収益合計	306,145	234,288
営業外費用		
支払利息	101,615	95,353
減価償却費	15,250	5,059
その他	2,111	1,857
営業外費用合計	118,977	102,270
経常利益	600,179	1,093,097

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	25	364
助成金収入	11,749	712
補助金収入	-	163,333
特別利益合計	11,774	164,410
特別損失		
固定資産除却損	7 21,186	7 30,280
固定資産圧縮損	-	162,421
減損損失	-	8 18,549
投資有価証券評価損	-	6,948
関係会社株式評価損	-	20,000
貸倒引当金繰入額	3,300	11,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,027	-
その他	5,182	13,871
特別損失合計	77,696	263,070
税引前当期純利益	534,257	994,436
法人税、住民税及び事業税	9,322	181,646
法人税等調整額	26,268	231,371
法人税等合計	16,946	49,725
当期純利益	551,204	1,044,162

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,525,507	39.4	4,788,649	38.7
労務費		1,691,821	14.7	1,777,471	14.4
経費		5,257,638	45.9	5,814,960	46.9
(外注加工料)	1	(3,189,068)		(3,376,802)	
(減価償却費)		(419,911)		(487,683)	
当期総製造費用		11,474,967	100.0	12,381,081	100.0
期首仕掛品たな卸高		108,113		164,749	
期末仕掛品たな卸高		165,371		166,707	
他勘定振替高		73,856		54,100	
当期製品製造原価		11,491,565		12,433,224	

(注) 1. 上記外注加工料(1)に含まれる関係会社分は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
(株)サカイナゴヤ	2,529,492千円	2,693,827千円
その他	218,035千円	181,055千円
計	2,747,528千円	2,874,883千円

2. 染色、販売部門共、多品種にわたるため現在のところ原価計算は行っていません。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		67,856	24.4	7,062	4.8
労務費		45,502	16.3	45,621	31.1
経費		158,878	57.1	79,142	54.1
不動産売上原価		6,216	2.2	14,688	10.0
計		278,454	100.0	146,514	100.0
他勘定振替高		1,407		1,324	
合計		279,862		147,839	

(注) その他の売上原価には倉庫費、運送費、不動産事業部門及び水産資材部門の売上原価が含まれています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,655,044	4,655,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,536,986	1,536,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,536,986	1,536,986
その他資本剰余金		
当期首残高	493,825	493,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	493,825	493,825
資本剰余金合計		
当期首残高	2,030,812	2,030,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,030,812	2,030,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,146,633	1,697,837
当期変動額		
当期純利益	551,204	1,044,162
当期変動額合計	551,204	1,044,162
当期末残高	1,697,837	2,741,999
利益剰余金合計		
当期首残高	1,146,633	1,697,837
当期変動額		
当期純利益	551,204	1,044,162
当期変動額合計	551,204	1,044,162
当期末残高	1,697,837	2,741,999
自己株式		
当期首残高	795,511	796,069
当期変動額		
自己株式の取得	557	382
当期変動額合計	557	382
当期末残高	796,069	796,452

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,036,978	7,587,625
当期変動額		
当期純利益	551,204	1,044,162
自己株式の取得	557	382
当期変動額合計	550,646	1,043,779
当期末残高	7,587,625	8,631,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	101,769	66,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,693	14,119
当期変動額合計	35,693	14,119
当期末残高	66,075	80,195
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	732	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,248	545
当期変動額合計	1,248	545
当期末残高	515	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	102,502	65,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,942	14,665
当期変動額合計	36,942	14,665
当期末残高	65,560	80,225
純資産合計		
当期首残高	7,139,480	7,653,185
当期変動額		
当期純利益	551,204	1,044,162
自己株式の取得	557	382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,942	14,665
当期変動額合計	513,704	1,058,445
当期末残高	7,653,185	8,711,630

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ ... 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品 ... 個別法による原価法、移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 仕掛品 ... 個別法による原価法、売価還元法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (3) 原材料及び貯蔵品 ... 総平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 ... 2～58年

機械装置及び車両運搬具 ... 2～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。
 - (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
 - (4) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引は、振当処理を採用しています。金利スワップ取引は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引は、為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。金利スワップ取引は、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建輸入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として仕入先への発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。金利スワップ取引は、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、振当処理の要件に該当し、金利スワップは、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「試作品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた62,667千円は、「試作品売却益」15,583千円、「その他」47,083千円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 製品の内、買取加工事故品を前事業年度は1,806千円、当事業年度は1,171千円含んでいます。
 2 このうち、加工仕掛品を前事業年度は164,749千円、当事業年度は166,098千円含んでいます。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	1,922,186千円	(1,914,862千円)	1,873,698千円	(1,873,698千円)
土地				(723,614)
投資有価証券	870,499	(723,614)	723,614	(-)
	10,026	(-)	10,019	
計	2,802,712	(2,638,477)	2,607,332	(2,597,313)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
長期借入金	2,531,180千円	(2,531,180千円)	2,385,850千円	(2,385,850千円)
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,179,670	(1,179,670)	1,292,830	(1,292,830)
計	3,710,850	(3,710,850)	3,678,680	(3,678,680)

上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。

- 4 当事業年度において、国庫補助金等の受入により、機械装置について162,421千円の圧縮記帳を行いました。
 なお、次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	62,429千円	62,429千円
機械及び装置	15,695	178,116
土地	103,888	103,888
計	182,012	344,433

- 5 関係会社賃貸分は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
マルイテキスタイル㈱	235,470千円	309,689千円
その他	532,075	353,142
計	767,545	662,831

6 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分別記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	9,205千円	2,056千円
買掛金	115,483	169,740
預り金	830,449	467,724
設備関係未払金	40,005	5,092

7 保証債務

関係会社の金融機関からの借入及び取引債務に対し保証債務を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
マルイテキスタイル(株)	238,327千円	162,327千円
サカイ建設不動産(株)	40,000	-

8 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	48,643千円
支払手形	-	77,353

(損益計算書関係)

1 前事業年度におけるその他の売上高346,997千円は、倉庫収入65,475千円、運送収入28,321千円、その他253,199千円です。当事業年度におけるその他の売上高213,687千円は、倉庫収入9,278千円、運送収入43千円、その他204,365千円です。

2 このうち、加工事故買取高を前事業年度は106,415千円、当事業年度は96,187千円含んでいます。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は19.3%、当事業年度19.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は80.7%、当事業年度は80.5%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	85,347千円	101,640千円
給料手当	508,568	528,438
福利厚生費	94,211	107,167
賞与引当金繰入額	53,122	81,625
退職給付費用	48,316	19,259
減価償却費	19,329	21,641
技術研究費	313,270	318,610
支払手数料	122,638	119,944
支払借家料	67,140	61,954
貸倒引当金繰入額	2,004	3,796

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	516,058千円	614,628千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	5,889千円	1,782千円

6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品仕入高	935千円	515千円
受取利息	7,795	5,603
受取配当金	178,747	90,978
受取賃貸料	27,024	27,384

7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	16,012千円	29,992千円
構築物	70	3
機械及び装置	3,814	218
その他	1,288	66
計	21,186	30,280

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福井県福井市	水産資材事業資産	土地・建物	18,549

当社は、管理会計上の区分を基準にグルーピングしています。

水産資材事業は連続して営業損失を計上し、また事業用資産の時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能額まで減損し、18,549千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,549千円、土地12,000千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額及び固定資産税評価額等を使用しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,818	4	-	3,822
合計	3,818	4	-	3,822

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,822	3	-	3,825
合計	3,822	3	-	3,825

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

染色加工事業の検査設備(機械及び装置)及び特定の事業に属さない管理部門に係る資産(機械及び装置、車両運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	138,196	130,221	7,975

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	41,152	40,223	929

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,046	929
1年超	929	-
合計	7,975	929

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	15,851	7,046
減価償却費相当額	15,851	7,046

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式969,648千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式974,648千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,937	9,266
賞与引当金	82,522	115,475
退職給付引当金	161,891	155,420
役員等退職未払金	13,325	8,697
投資有価証券等評価損	176,970	164,353
減損損失	191,003	164,751
税務上の繰越欠損金	265,109	-
その他	57,005	83,788
繰延税金資産 小計	955,764	701,753
評価性引当額	955,764	513,649
繰延税金資産 合計	-	188,104
繰延税金負債		
前払年金費用	264,675	223,406
その他	56,026	52,783
繰延税金負債 合計	320,702	276,189
繰延税金負債の純額	320,702	88,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1	5.7
住民税均等割	1.7	0.9
減損損失	2.2	2.6
繰越欠損金等	18.5	26.6
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	-	1.8
評価性引当額の増減	-	15.2
その他	11.3	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2	5.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は23,581千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,966千円増加し、法人税等調整額は17,613千円減少しています。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務と有害物質の除去に関する法的義務です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

借地契約に伴う原状回復義務については、使用見込み期間を定期借地権の50年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

有害物質の除去に関する法的義務については、使用見込み期間を9～35年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	72,879千円	74,034千円
時の経過による調整額	1,155	1,178
期末残高	74,034	75,213

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	118.58円	134.99円
1株当たり当期純利益金額	8.54円	16.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	551,204	1,044,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	551,204	1,044,162
期中平均株式数(千株)	64,542	64,538

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)福井銀行	1,345,768
		(株)三菱ケミカルホールディングス	330,000
		東レ(株)	203,144
		N K S Jホールディングス(株)	61,332
		(株)エイチアンドエフ	160,000
		(株)秀峰	38
		福井不動産管理(株)	3,000
		帝国繊維(株)	60,000
		M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	17,372
		フクビ化学工業(株)	51,528
		その他38銘柄	777,209
		計	3,009,391

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保 有目的 の債券	第263回利付国債	10,000
		計	10,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(追加型株式投資信託/バランス型) FITネット・三県応援ファンド	2,000
		計	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,519,060	79,227	34,951 (6,549)	6,563,336	4,204,877	155,872	2,358,458
構築物	1,082,092	4,684	710	1,086,067	895,460	25,772	190,606
機械及び装置	13,535,986	234,563	186,783	13,583,766	12,352,970	440,751	1,230,795
車輛運搬具	83,228	500	4,470	79,258	78,534	1,069	723
工具、器具及び備品	360,206	4,633	7,393	357,446	330,722	11,247	26,724
土地	1,967,038	-	12,000 (12,000)	1,955,038	-	-	1,955,038
リース資産	73,800	-	-	73,800	28,841	14,760	44,959
建設仮勘定	71,130	272,857	332,857	11,130	-	-	11,130
有形固定資産計	23,692,543	596,465	579,165 (18,549)	23,709,844	17,891,407	649,474	5,818,436
無形固定資産							
借地権	-	-	-	47,672	-	-	47,672
電話加入権	-	-	-	5,394	-	-	5,394
電信電話専用施設利用権	-	-	-	3,883	3,789	84	94
無形固定資産計	-	-	-	56,949	3,789	84	53,160
長期前払費用	16	26,626	6,950	19,692	-	-	19,692

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(千円)
建物	増加額	二日市工場	37,837
機械及び装置	増加額	二日市工場	100,000
	減少額	二日市工場	162,421
建設仮勘定	増加額	二日市工場	194,874
	減少額	二日市工場	254,874

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,104	46,700	-	40,104	46,700
賞与引当金	204,111	305,896	204,111	-	305,896
環境対策引当金	4,755	-	-	-	4,755

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、当期首残高のうちの洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,940
預金	
当座預金	258,279
普通預金	466,800
別段預金	1,010
外貨預金	3,401
計	729,492
合計	731,432

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
リードケミカル㈱	594,986
広燃㈱	162,205
一村産業㈱	73,563
帝国繊維㈱	47,545
丸糸㈱	47,332
その他	379,630
合計	1,305,263

期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額（千円）	469,915	460,521	141,089	231,080	2,657	-	1,305,263

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リードケミカル㈱	341,463
東レ㈱	223,498
クロスプラス㈱	188,762
広燃㈱	85,437
ユニチカトレーディング㈱	76,461
その他	795,565
合計	1,711,187

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{366}{\text{回転率}}$
1,456,595	17,472,200	17,217,607	1,711,187	11.0	91.0	33.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

商品及び製品

イ．製品

区分	品名	金額(千円)	
販売部門	(テキスタイル営業部)	ポリエステル織物他	358,423
	(医療資材事業部)	貼付剤他	64,992
	(アパレル営業部)	縫製品他	187,424
染色部門	買取加工事故品	1,171	
合計		612,012	

ロ．販売用不動産

地域別	面積(土地)	金額(千円)
スタイリッシュ・ステージ舟橋(福井市)	786.21 m ²	11,284
合計		11,284

仕掛品

区分		品名	金額(千円)
染色部門		加工仕掛品工費	110,755
販売部門	(テキスタイル営業部)	加工仕掛品工費	33,735
	(医療資材事業部)	加工仕掛品工費	21,607
水産資材部門		漁礁仕掛品	32,877
合計			198,976

原材料及び貯蔵品

区分		品名	金額(千円)
染色部門		染料薬品	119,429
		燃料	8,379
		その他	1,270
販売部門		補助材料	697
		その他	555
水産資材部門		補助材料	4,842
合計			135,173

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)サカイナゴヤ	560,881
(株)サカイエルコム	304,817
サカイ建設不動産(株)	50,000
鯖江合織(株)	38,500
酒伊貿易(上海)有限公司	15,000
その他	450
合計	969,648

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
東麗酒伊織染(南通)有限公司	3,018,860
合計	3,018,860

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬カラーケミカル(株)	30,754
宇野酸素(株)	30,562
西野金陵(株)	27,318
(株)エコシステム	26,219
あおいホームエネルギー(株)	23,115
その他	414,947
合計	552,918

期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	164,253	260,714	73,631	54,318	-	-	552,918

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱レイヨン・テキスタイル(株)	241,586
(株)サカイナゴヤ	101,062
山越(株)	67,615
江守商事(株)	56,387
サカイ建設不動産(株)	35,707
その他	787,841
合計	1,290,202

1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福井銀行(工場財団根抵当)	530,000
(株)日本政策投資銀行(工場財団根抵当)	302,830
中央三井信託銀行(株)(工場財団根抵当)	230,000
(株)みずほコーポレート銀行(工場財団根抵当)	230,000
明治安田生命保険相互会社(無担保)	167,200
その他	202,000
合計	1,662,030

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に変更しています。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福井銀行(工場財団根抵当)	860,000
(株)日本政策投資銀行(工場財団根抵当)	688,350
(株)みずほコーポレート銀行(工場財団根抵当)	455,000
中央三井信託銀行(株)(工場財団根抵当)	382,500
農林中央金庫(無担保)	252,500
その他	318,500
合計	2,956,850

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しています。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び福井市において発行する福井新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sakaiovox.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注1) 「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

(注2) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

(注3) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっています。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第118期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第119期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日北陸財務局長に提出

（第119期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日北陸財務局長に提出

（第119期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年6月27日北陸財務局長に提出

事業年度（第118期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

サカイオーベックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカイオーベックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サカイオーベックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

サカイオーベックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。